

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年8月10日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 (氏名)小宮山 久和 TEL (03)5733-5631
 ジェネラルマネージャー

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	179	37.6	△29	—	△28	—	34	—
19年3月期第1四半期	130	—	△46	—	△55	—	△59	—
19年3月期	998		△112		△119		△182	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	3,918	39	—	—
19年3月期第1四半期	△7,067	79	—	—
19年3月期	△20,901	15	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第1四半期	1,379		1,129		81.9		128,340	38
19年3月期第1四半期	1,483		1,271		85.7		142,900	23
19年3月期	1,416		1,121		79.2		127,455	68

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	163	△42	—	569
19年3月期第1四半期	△49	△3	724	1,132
19年3月期	△254	△456	698	449

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第1四半期末	
	円	銭
19年3月期第1四半期	—	—
20年3月期第1四半期	—	—

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	550	41.7	10	—	10	—	65	—	7,431	11
通期	1,250	25.1	45	—	45	—	100	—	11,413	29

4. その他

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : 無 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合となります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における当社を取巻く環境の中、当情報サービス産業におきましては、好調な企業業績に伴う法人のIT投資への増加を背景に、業務システムへの投資の増加が期待されます。このような環境の中でセキュリティ対策支援、非接触光書込みシステム、物流システムを中心にした新規顧客の開拓と商店街等の団体向けサービスの拡充により、販売拡大を図ってまいりました。

こうした背景のもと、当第1四半期の経営成績は上記のとおりとなりました。

- ①売上高 当第1四半期の売上高は前年同期間比49,193千円増加しました。
- ②営業利益 上記の増収効果により、前年同期間比17,779千円の増益となりました。
- ③経常利益 営業外損益は、前年同期間比8,131千円減少したことにより、経常利益は前年同期間比26,916千円の増益となりました。
- ④四半期純利益 特別損益は、移転補償金等の特別利益63,254千円を計上しましたので四半期純利益が前年同期間比94,165千円の増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

第1四半期における総資産は、前事業年度末に比べ36,936千円減少しました。主な増減は、流動資産では現金及び預金の増加120,309千円、受取手形の増加10,925千円、たな卸資産の増加15,056千円や売掛金の減少225,059千円などがあり、固定資産では、有形固定資産の増加39,283千円などがあり、また、流動負債では、買掛金の減少81,631千円、賞与引当金の減少20,574千円などがあり、固定負債では、退職給付引当金の増加3,295千円がありました。

純資産は、利益剰余金が増加し、7,866千円の増加となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は前第1四半期と比較して、売上高、利益共に当初の計画通り推移しており、平成19年5月14日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

区分	注記 番号	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)		(参考)前期末 (平成19年3月期末)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		32,599		35,008		116,640		
2 未払法人税等		—		1,227		2,404		
3 前受金		26,010		21,148		5,759		
4 賞与引当金		20,648		22,884		43,458		
5 その他	※2	43,535		74,828		34,849		
流動負債合計			122,794 8.3		155,097 11.2		203,114 14.3	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		88,732		94,638		91,343		
固定負債合計			88,732 6.0		94,638 6.9		91,343 6.5	
負債合計			211,526 14.3		249,735 18.1		294,457 20.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		467,050		467,050		467,050		
2 資本剰余金		510,270		510,270		510,270		
3 利益剰余金		294,688		179,945		172,079		
4 自己株式		—		△26,019		△26,019		
株主資本合計			1,272,008 85.7		1,131,246 82.0		1,123,380 79.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		△196		△1,851		△1,770		
評価・換算差額等合計			△196 △0.0		△1,851 △0.1		△1,770 △0.1	
純資産合計			1,271,812 85.7		1,129,395 81.9		1,121,609 79.2	
負債純資産合計			1,483,338 100.0		1,379,130 100.0		1,416,067 100.0	

(2) (要約)四半期損益計算書

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		(参考)前期 (平成19年3月期)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		130,723	100.0	179,916	100.0	998,900	100.0
II 売上原価		73,220	56.0	125,012	69.5	674,150	67.5
売上総利益		57,502	44.0	54,903	30.5	324,750	32.5
III 販売費及び一般管理費	※1.2	104,300	79.8	83,921	46.6	437,209	43.8
営業損失(△)		△ 46,797	△ 35.8	△ 29,017	△ 16.1	△ 112,458	△ 11.3
IV 営業外収益		58	0.0	561	0.3	1,615	0.2
1 受取利息		2		191		817	
2 受取配当金		—		—		214	
3 受取手数料		—		150		350	
4 その他		56		220		234	
V 営業外費用		8,634	6.6	—	—	8,900	0.9
1 株式交付費		4,308		—		4,308	
2 上場関連費用		4,250		—		4,250	
3 その他		76		—		342	
経常損失(△)		△ 55,372	△ 42.4	△ 28,455	△ 15.8	△ 119,743	△ 12.0
VI 特別利益		—	—	63,254	35.2	7,992	0.8
1 移転補償金		—		56,433		—	
2 過年度賞与引当金戻入 益		—		6,821		7,896	
3 その他		—		—		96	
VII 特別損失		—	—	532	0.3	7,969	0.8
1 投資有価証券評価損		—		—		6,900	
2 過年度売上高修正損		—		—		1,069	
3 固定資産除却損		—		532		—	
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は四 半期(当期)純損失(△)		△ 55,372	△ 42.4	34,266	19.0	△ 119,720	△ 12.0
税金費用		4,526	3.4	—	—	62,788	△ 6.3
四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純 損失(△)		△ 59,899	△ 45.8	34,266	19.0	△ 182,508	△ 18.3

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成19年3月期 第1四半期)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	163,600	63,000	372,588	—	599,188	1,811	600,999
当四半期の変動額							
新株の発行	303,450	447,270			750,720		750,720
剰余金の配当(注)			△18,000		△18,000		△18,000
四半期純損失			△59,899		△59,899		△59,899
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目 の当四半期変動額 (純額)						△2,007	△2,007
当四半期の変動額合計	303,450	447,270	△77,899	—	672,820	△2,007	670,812
平成18年6月30日残高	467,050	510,270	294,688	—	1,272,008	△196	1,271,812

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当四半期(平成20年3月期 第1四半期)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	467,050	510,270	172,079	△26,019	1,123,380	△1,770	1,121,609
当四半期の変動額							
新株の発行					—		—
剰余金の配当(注)			△26,400		△26,400		△26,400
四半期純利益			34,266		34,266		34,266
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目 の当四半期変動額 (純額)						△81	△81
当四半期の変動額合計	—	—	7,866	—	7,866	△81	7,785
平成19年6月30日残高	467,050	510,270	179,945	△26,019	1,131,246	△1,851	1,129,395

(注) 平成19年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

(参考)前期(平成19年3月期)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	163,600	63,000	372,588	—	599,188	1,811	600,999
事業年度中の変動額							
新株の発行	303,450	447,270			750,720		750,720
剰余金の配当(注)			△18,000		△18,000		△18,000
当期純損失			△182,508		△182,508		△182,508
自己株式の取得				△26,019	△26,019		△26,019
株主資本以外の項目 事業年度中の変動額 (純額)						△3,581	△3,581
事業年度中の変動額 合計	303,450	447,270	△200,508	△26,019	524,192	△3,581	520,610
平成19年3月31日残高	467,050	510,270	172,079	△26,019	1,123,380	△1,770	1,121,609

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

		前年同四半期 平成19年3月期 第1四半期	当四半期 平成20年3月期 第1四半期	(参考)前期 (平成19年3月期)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△)		△ 55,372	34,266	△ 119,720
2 減価償却費		2,349	3,074	9,991
3 貸倒引当金の増加額(減少額:△)		—	—	△ 96
4 賞与引当金の増加額(減少額:△)		△ 33,343	△ 13,753	△ 2,636
5 退職給付引当金の増加額		3,098	3,295	5,709
6 受取利息及び受取配当金		△ 2	△ 191	△ 1,031
7 株式交付費		4,308	—	4,308
8 上場関連費用		4,250	—	4,250
9 投資有価証券評価損		—	—	6,900
10 移転補償金		—	△ 56,433	—
11 固定資産除却損		—	532	—
12 売上債権の減少額(増加額:△)		186,972	214,133	△ 77,289
13 たな卸資産の減少額(増加額:△)		△ 31,723	△ 15,056	△ 987
14 仕入債務の増加額(減少額:△)		△ 45,677	△ 81,631	38,363
15 未払消費税等の増加額 (減少額:△)		—	2,019	△ 20,187
16 その他流動資産の減少額 (増加額:△)		△ 4,480	37,817	△ 11,950
17 その他流動負債の増加額 (減少額:△)		1,423	△ 13,614	△ 3,433
18 過年度賞与引当金戻入益		—	△ 6,821	△ 7,896
19 過年度売上高修正損		—	—	1,069
20 その他		—	1,325	865
小計		31,801	108,961	△ 173,772
21 利息及び配当金の受取額		2	191	1,031
22 移転補償金の受取額		—	56,433	—
23 法人税等の支払額		△ 81,072	△ 2,404	△ 81,482
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 49,268	163,182	△ 254,223

		前年同四半期 平成19年3月期 第1四半期	当四半期 平成20年3月期 第1四半期	(参考)前期 (平成19年3月期)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	—	△ 400,317
2 有形固定資産の取得による 支出		△ 3,700	△ 42,570	△ 5,116
3 無形固定資産の取得による 支出		—	△ 329	△ 2,259
4 投資有価証券の取得による 支出		△ 150	△ 150	△ 40,888
5 貸付金の回収による収入		75	178	504
6 敷金保証金の支払額		—	—	△ 41,255
7 敷金保証金の返還による収入		—	—	33,111
8 その他		△ 2	△ 2	△ 62
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 3,777	△ 42,873	△ 456,283
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		746,411	—	746,411
2 自己株式の取得による支出		—	—	△ 26,019
3 上場関連支出		△ 4,250	—	△ 4,250
4 配当金の支払額		△ 18,000	—	△ 18,000
財務活動による キャッシュ・フロー		724,161	—	698,142
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額:△)		671,115	120,309	△ 12,364
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		461,848	449,483	461,848
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	1,132,964	569,792	449,483

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 移動平均法による原価法 ② 仕掛品 個別法による原価法 ③ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="165 1153 550 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>36～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	36～60年	工具器具及び備品	3～10年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 仕掛品 同左 ③ 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 1153 965 1243"> <tr> <td>建物</td> <td>36～60年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 —</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	36～60年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び備品	3～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 仕掛品 同左 ③ 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1008 1153 1380 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>36～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	36～60年	工具器具及び備品	3～20年
建物	36～60年															
工具器具及び備品	3～10年															
建物	36～60年															
建物附属設備	3～15年															
工具器具及び備品	3～20年															
建物	36～60年															
工具器具及び備品	3～20年															

<p>前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当1四半期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の額は期末自己都合要支給額としております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当決算期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 同左</p> <p>6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 同左</p> <p>6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準)</p> <p>当第1四半期から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,271,812千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,121,609千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,618千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,662千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,019千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	—

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>13,117千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>28,380千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>7,226千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,373千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>14,286千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,732千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,171千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>690千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>591千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>7,837千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 10,373千円</p>	役員報酬	13,117千円	給与手当	28,380千円	法定福利費	7,226千円	研究開発費	10,373千円	営業支援費	14,286千円	賞与引当金繰入額	3,732千円	退職給付費用	1,171千円	減価償却費	690千円	ソフトウェア償却	591千円	諸手数料	7,837千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>14,742千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>19,729千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>3,799千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,531千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>10,411千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,110千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>890千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>993千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>166千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>6,389千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 4,531千円</p>	役員報酬	14,742千円	給与手当	19,729千円	法定福利費	3,799千円	研究開発費	4,531千円	営業支援費	10,411千円	賞与引当金繰入額	5,110千円	退職給付費用	890千円	減価償却費	993千円	ソフトウェア償却	166千円	諸手数料	6,389千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>60,313千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>97,387千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>20,011千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>87,800千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>30,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,047千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>2,387千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>42,180千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 87,800千円</p>	役員報酬	60,313千円	給与手当	97,387千円	法定福利費	20,011千円	研究開発費	87,800千円	営業支援費	30,403千円	賞与引当金繰入額	13,172千円	退職給付費用	5,053千円	減価償却費	3,047千円	ソフトウェア償却	2,387千円	諸手数料	42,180千円
役員報酬	13,117千円																																																													
給与手当	28,380千円																																																													
法定福利費	7,226千円																																																													
研究開発費	10,373千円																																																													
営業支援費	14,286千円																																																													
賞与引当金繰入額	3,732千円																																																													
退職給付費用	1,171千円																																																													
減価償却費	690千円																																																													
ソフトウェア償却	591千円																																																													
諸手数料	7,837千円																																																													
役員報酬	14,742千円																																																													
給与手当	19,729千円																																																													
法定福利費	3,799千円																																																													
研究開発費	4,531千円																																																													
営業支援費	10,411千円																																																													
賞与引当金繰入額	5,110千円																																																													
退職給付費用	890千円																																																													
減価償却費	993千円																																																													
ソフトウェア償却	166千円																																																													
諸手数料	6,389千円																																																													
役員報酬	60,313千円																																																													
給与手当	97,387千円																																																													
法定福利費	20,011千円																																																													
研究開発費	87,800千円																																																													
営業支援費	30,403千円																																																													
賞与引当金繰入額	13,172千円																																																													
退職給付費用	5,053千円																																																													
減価償却費	3,047千円																																																													
ソフトウェア償却	2,387千円																																																													
諸手数料	42,180千円																																																													

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期末
普通株式(株)	100	—	—	100

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,400	3,000	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が前事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,400	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,132,964千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 1,132,964千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 970,110千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △400,317千円 現金及び現金同等物 569,792千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 849,801千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △400,317千円 現金及び現金同等物 449,483千円</p>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,607</td> <td>20,516</td> <td>45,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,459</td> <td>13,590</td> <td>35,049</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,147</td> <td>6,925</td> <td>10,073</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,607	20,516	45,123	減価償却累計額相当額	21,459	13,590	35,049	期末残高相当額	3,147	6,925	10,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,147</td> <td>17,685</td> <td>20,833</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,460</td> <td>2,830</td> <td>4,290</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	3,147	17,685	20,833	期末残高相当額	1,460	2,830	4,290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,073</td> <td>16,565</td> <td>18,638</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,534</td> <td>3,950</td> <td>6,484</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638	期末残高相当額	2,534	3,950	6,484
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	24,607	20,516	45,123																																															
減価償却累計額相当額	21,459	13,590	35,049																																															
期末残高相当額	3,147	6,925	10,073																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																																															
減価償却累計額相当額	3,147	17,685	20,833																																															
期末残高相当額	1,460	2,830	4,290																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																																															
減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638																																															
期末残高相当額	2,534	3,950	6,484																																															
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,144千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>5,439千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,584千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,144千円	<u>1年超</u>	<u>5,439千円</u>	合計	11,584千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>1,491千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,439千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,948千円	<u>1年超</u>	<u>1,491千円</u>	合計	5,439千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,038千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>265千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,038千円	<u>1年超</u>	<u>265千円</u>	合計	5,304千円																														
1年以内	6,144千円																																																	
<u>1年超</u>	<u>5,439千円</u>																																																	
合計	11,584千円																																																	
1年以内	3,948千円																																																	
<u>1年超</u>	<u>1,491千円</u>																																																	
合計	5,439千円																																																	
1年以内	5,038千円																																																	
<u>1年超</u>	<u>265千円</u>																																																	
合計	5,304千円																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>115千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,741千円	減価償却費相当額	2,511千円	支払利息相当額	115千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,165千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,376千円	減価償却費相当額	1,165千円	支払利息相当額	48千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>316千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,780千円	減価償却費相当額	7,108千円	支払利息相当額	316千円																														
支払リース料	2,741千円																																																	
減価償却費相当額	2,511千円																																																	
支払利息相当額	115千円																																																	
支払リース料	1,376千円																																																	
減価償却費相当額	1,165千円																																																	
支払利息相当額	48千円																																																	
支払リース料	7,780千円																																																	
減価償却費相当額	7,108千円																																																	
支払利息相当額	316千円																																																	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,065	8,734	△ 331
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,065	8,734	△ 331
合計	9,065	8,734	△ 331

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前第1四半期会計期間 (平成18年6月30日)
その他有価証券	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,749

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,754	7,903	△1,851
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,754	7,903	△1,851
合計	9,754	7,903	△1,851

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当第1四半期会計期間 (平成19年6月30日)
その他有価証券	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,049

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,604	7,834	△ 1,770
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,604	7,834	△ 1,770
合計	9,604	7,834	△ 1,770

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)
その他有価証券	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,049

(注)当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み6,900千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 142,900円23銭	1株当たり純資産額 128,340円38銭	1株当たり純資産額 127,455円68銭
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) △7,067円79銭	1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) 3,918円39銭	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) △20,901円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度
損益計算上の当期純利益又は当期純損失(△)	△59,899千円	34,266千円	△182,508千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△59,899千円	34,266千円	△182,508千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	8,475株	8,793株	8,732株

(6) 事業部門別売上高

	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
ビジネスサービス	37,066	28.4	—	—	134,948	13.5
S I サービス	84,340	64.5	—	—	784,032	78.5
セキュリティサービス	9,317	7.1	—	—	79,919	8.0
サービス(統合)	—	—	179,916	100.0	—	—
合計	130,723	100.0	179,916	100.0	998,900	100.0

(注) 当第1四半期より、各事業区分を統合いたしました。事業間の相乗効果を最大限に発揮し、顧客サービスの充実と効率的なサービス提供により売上拡大を図っております。